

人口減少下の2030年を考える：生産性はなぜ重要か

篠崎， 彰彦
九州大学大学院経済学研究院教授

<https://doi.org/10.15017/20542>

出版情報：経済學研究. 別冊11, pp.51-52, 2005-04. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



人口減少下の2030年を考える

——生産性はなぜ重要か——

篠 崎 彰 彦

経済学研究院教授

主要担当科目

全学：現代の経済と経営II

学部：政治経済学入門，国際ビジネス基本演習

大学院：国際企業経済特研，国際企業経済研究

1. 日本経済は衰退する？

多くの大学新生と私の間には、25年の年齢差がある。諸君が40代半ばの私と同年齢になるのは、西暦2030年。この時間軸はちょうど「一世代」分に相当する。過去25年間の変貌をふり返ってもわかることだが、一世代先の経済を正確に見通すことは難しい。だが、確からしいこともある。それは、日本の人口が減少するという予測である。少子化対策が重要なのは論を俟たないが、すぐに効果があらわれた場合でも、その世代が本格的に経済活動の担い手となるのは2030年以降になる。したがって、この間は「生産年齢人口の減少」と「高齢化」が同時進行することは避けられない。パソコンや衣類などの生産物だけでなく、ヒトや企業などの生産要素が国境を越えて行き来する「グローバル化」が一層進展するだろうが、毎年100万人規模で混乱なく移民や外国人労働が受け入れられると想定するのは現実的でない。少子化対策やグローバル化をもってしても、2030年までの経済社会を展望する場合、生産年齢人口の減少と高齢化は所与の条件といえる。

この与件が影響するせいか、今年の大学新生が働き盛りとなる2030年に向けて、あたかも日本が衰退するかのような展望が描かれやすい。

しかし、こうした「うつむき加減の展望」は必ずしも的確ではない。以下では、この問題の一端を生産性の観点から考察してみよう（より詳しくは、「内閣府・経済財政諮問会議」のホームページ [<http://www.keizai-shimon.go.jp/>] から「日本21世紀ビジョン」を参照のこと。筆者の所属は「経済財政展望 WG」）。

2. 「世間知」の誤解を解く

そもそも、人口増加に支えられた経済の拡大は豊かさと同義ではない。むしろ、それが貧困を伴いがちなことは、20世紀の途上国問題が示すとおりである。また、グローバルな経済活動が行われる環境では、一国の経済（市場）規模がスケール・メリットを発揮する際の制約条件になるわけではない。世界64カ国のデータを基に簡単な分析を行うと、人口増減率と豊かさ、人口規模と豊かさは、ともに無関係という事実が観察される。今日の世界経済を具体的に見渡すと、豊かさを示す一人当たりGDP（生産性）が高い国の多くは、北欧諸国など日本より人口の少ない国々である。逆に、日本より人口の多い国は、中国、インド、ロシア、インドネシアなど、米国を除いて、一人当たりGDPの低い国ばかりが並ぶ。

さらに、平均寿命を高齢化の代理指標とすれば、高齢化が進展している国ほど生産性が高いというパラドキシカルな事実も観察される。この点を因果関係から考えると、豊かだから、すなわち、生産性が高いからこそ、高齢化を支える医療、介護、公衆衛生、年金、福祉などの社会制度が充実し得るのであって、「生産性」を重視しないならば、高齢化社会の維持は困難で、平均寿命が下がっていくことを示唆している。

3. 高齢化と生産性上昇は両立するか？

高齢化すれば作業効率の低下は避けられず、これからの日本で労働生産性の上昇を要求するのは過酷だと思えるかもしれない。一見もっともな考えだが、労働生産性を全要素生産性と技術装備に分解し、労働強化と労働生産性の違いを概念整理すると、それが誤解であることに気づく。「人はある年齢を過ぎると作業効率が低下する」という「仮定」をおいた場合、他の条件が一定であれば、高齢化で労働生産性が低下するのは自明である。だが、もう一つ別の結論を導くことも可能である。それは、「他の条件を変化させる」ことである。

例えば、人材配置、組織運営、時代遅れの慣行や規制などによって、何らかの非効率がある場合、その非効率の原因を取り除くことで生産性を高めることができる。これこそが様々な工夫や資源配分の歪みをなくすことで達成される全要素生産性の向上に他ならない。さらに、例えば、キー・パンチ入力のレジスターからバーコード読み取り機への転換のように、人に優しい新技術の装備を高めることによって、高齢化に伴う作業効率の低下を補うことが可能になる。これは、他の条件を一定にしたままで作業量の増加を要求する労働強化とは別物である。労働

生産性の上昇は、様々な工夫による全要素生産性の上昇と人に優しい新技術の装備率上昇を総合して実現する豊かな高齢化社会への確かな道筋なのである。

4. 長期では生産性がモノを言う

かつて MIT (米国) のクルーグマン教授が、“Productivity isn’t everything, but in the long run it is almost everything”と述べたように、経済社会を長期展望する際には、人口動態に影響される経済成長率ではなく、人口に左右されない一人当たり GDP、より厳密には、時間当たり労働生産性を基準に据えることが肝要である。生産性の上昇は Win-Win 関係の充分条件ではないが必要条件である。生産性が伸びない社会では、ある人々が豊かになると、他の人々は、相対的でなく絶対的に生活水準を落とすことになる。「富はまずこれを創造してからでなければ分配できない」のであって、社会保障を考える際にも、富を生み出す力＝生産性が基盤となるのはいうまでもない。

景気循環の要因を取り除くと、日本経済は、停滞感の強かった1990年代も2%台半ばの労働生産性上昇率を維持していた。これは、「一世代(30年弱)で2倍豊かになる社会」を意味し、日本経済の基礎力と考えられる。現在は技術革新の渦中にあり、新技術の装備率を高める余地が大きい。競争社会が維持され、人材が自由に移動し、直接投資で外国から優れた経営資源が入ってくれば、最適資源配分や組織の見直しが進み、全要素生産性の上昇も期待できる。

そのために取り組むべき改革課題は大きいが、決して25年後の日本をうつむき加減に描く必要はない。諸君の未来は明るい。